

事務事業名	21177 介護保険特別会計繰出金													
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当	介護保険担当				
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	06	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	01	03	01	04	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	
事業費	961,526	1,080,501	1,163,960	1,203,391	12,588,930	
財源内訳	国庫支出金	25,258	44,168	54,345	56,145	
	県支出金	12,629	22,084	27,172	28,072	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	923,639	1,014,249	1,082,443	1,120,524	12,504,713
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	961,526	1,080,501	1,163,960	1,203,391	12,588,930	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	50446 介護老人保健施設管理運営事業														
担当組織	市民医療センター					総務課					担当	総務・医事担当			
組織コード	R2	30	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	10	01	記入日	令和 2年 6月22日	
	R1	30	01	00		R1	01	03	01	04	10	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成30年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立介護老人保健施設条例 関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	介護老人保健施設の指定管理者	
事業目的	指定管理者が介護サービスや施設管理におけるノウハウを十分に発揮して介護老人保健施設を運営する。	
事業内容	指定管理者による施設の管理運営状況の把握、指定管理者との課題等への対応	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す							
	事業費		9,064	24,636	23,230	27,713	27,713	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	2	2	2	2	
		一般財源	9,064	24,634	23,228	27,711	27,711	
	人件費		2,739.2	2,739.2	2,739.2	2,739.2	2,739.2	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		11,803	27,375	25,969	30,452	30,452		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	共通経費等負担金対象契約件数の見直し	件	共通経費等負担金契約件数	15	14	7	
					15	12	-	
	成果①	共通経費等負担金対象契約金額の見直し	円	共通経費等負担金契約金額	100,000,000	80,000,000	50,000,000	
					79,824,432	53,850,211	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 指定管理者が民間のノウハウを活かして施設の管理運営を行えるよう、警備清掃、空調設備保守及び昇降機保守業務の市民医療センターとの一括発注を見直し、介護老人保健施設のこれらの業務を指定管理者が発注し、実施できるようにした。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 介護老人保健施設の運営に必要な設備の賃借及び緊急修繕を行うものである。 介護サービスの向上のために必要な事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 事業費は、市が過年度に複数年契約を締結した設備の賃借料、及び緊急修繕費で、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 施設の管理運営は指定管理者が民間のノウハウを活かして行っている。 市は指定管理者協定書に基づき緊急修繕を実施するものであり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 市が支出した設備の賃借料については、指定管理者が市に負担金を納入している。 この負担金は、介護サービスに係る介護報酬収入及び利用者負担金から支払われており、受益と負担は適正である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>警備清掃、空調設備保守及び昇降機保守について、これまで市が医療センターと介護老人保健施設の業務を一括発注し、指定管理者に負担金を求めていた形を見直し、介護老人保健施設の業務は指定管理者において発注し、実施できるようにした。</p> <p>併せて、施設の維持管理費に係る指定管理者の負担金を計算するための割合（以下「負担割合」という。）を見直した。</p>
見直しの効果	<p>指定管理者が民間のノウハウを活かして警備清掃等を実施できるようになった。</p> <p>また、負担割合の見直しにより、指定管理者が介護老人保健施設をより安定的に経営できるようになった。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由> 指定管理者が民間のノウハウを活かして実施できる維持管理業務は、市民医療センターとの一括発注を見直して、指定管理者において実施できるようにするとともに、モニタリング調査等で実施状況をしっかりとチェックし、施設の維持管理を引き続き適切に行っていく。 また、利用者の安全を確保するとともに、介護サービスを継続して提供していくために、施設の修繕と設備の更新を適切に実施していく。</p>
今後の取組方針	<p>介護老人保健施設を永続的かつ安定的に運営できるよう、モニタリング調査等で課題等の把握に努め、指定管理者と解決に取り組んでいく。</p> <p>また、屋上の防水修繕、使用開始から長期間経過している椅子入浴装置の更新を行う。</p>

事務事業名	29450 在宅介護支援事業特別会計繰出金													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当		
組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	01	07	01	01	記入日	令和元年 5月23日
	R1	30	03	00		R1	01	04	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
在宅介護支援事業費の補填						
事業費	40,000	43,151	43,151	43,151	43,151	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	40,000	43,151	43,151	43,151	43,151
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	40,000	43,151	43,151	43,151	43,151	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	20634 事務管理費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・職員・事業所												
事業目的	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民協議会)												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費	
事業費	4,064	4,534	4,609	3,966	3,966	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	4,064	4,534	3,966	3,966	3,966
	一般財源	0	0	643	0	0
人件費	3,424	3,424	3,424	3,424	3,424	
投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	7,488	7,958	8,033	7,390	7,390	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7608 被保険者資格管理事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	02	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	01	01	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	40歳以上の市民												
事業目的	40歳以上の市民が、介護保険制度を適正に利用できるよう管理する。												
事業内容	40歳以上の市民の介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため、介護保険被保険者証の交付、更新等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		24,581	23,893	27,882	23,048	23,048	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	24,581	23,893	23,048	23,048	23,048	
		一般財源	0	0	4,834	0	0	
	人件費		6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	
事業費+人件費		31,429	30,741	34,730	29,896	29,896		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 介護保険被保険者証発行枚数	枚			5,300	5,300	5,300
						4,595	4,174	-
	成果	① 介護保険被保険者証戻り枚数	枚			15	15	15
						0	0	-
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 介護保険被保険者証発行枚数は目標に届かなかったものの、戻り枚数については15枚以内という目標を達成しており、被保険者に適切に保険者証が交付されている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険法の改正に基づき、適切に介護保険の被保険者の資格管理を行っている。
見直しの効果	介護保険法の改正に基づく適切な制度運営が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢化に伴い被保険者は増加するため、システム保守や管理を徹底し、適正な資格管理に努める必要がある。
今後の取組方針	高齢化に伴う被保険者の増加を考慮し、適正な資格管理を図る。

事務事業名	51001 第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当	地域支援担当			
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	03	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	01	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針			戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・事業所												
事業目的	令和3年度から令和5年度までの3箇年を計画期間とする「第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。												
事業内容	円滑な計画策定に必要な基礎資料とするための実態調査及び集計・分析を行い、調査結果から高齢者の生活実態を把握すると共に、サービスへのニーズを捉えることで既存の市独自サービスの見直しに係る検討材料とする。また、今後の介護保険サービスへのニーズを捉え、第8期における介護保険料の設定に係る基礎資料とする。これらの調査結果を基に第8期計画を策定する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
	事業内容		事業計画策定に関する実態調査		事業計画策定業務			
事業費			1,733	4,003	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	4,003	0	0	0	
	一般財源		1,733	0	0	0	0	
人件費			2,259.84	2,670.72	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0.33人	0.39人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			3,993	6,674	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	実態把握調査の実施	件	調査書送付件数			4,000	
	活動②						3,671	-
	成果①	実態把握調査の回収率	%	回収率			60	
	成果②						56.4	-
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 目標について、前回策定時の実績値を参考に設定していたが、事務を進める過程で、サンプル抽出にあたり条件設定の結果、4,000名に達しないことが判明したため。また、成果において回収率が3.6%足りなかったことは、そもそも概ね6割の回収を目標としており、数値は足りていないが、アンケート回収率としては十分な数値であり、事業に支障はない。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 円滑な介護兼制度の運営のためには、戸田市の実情に応じた事業計画の策定が必要であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	A	A	<判断理由> 分析業務のみを外部委託することで経費の削減に努めるなど、経費の精査を十分に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	A	A	<判断理由> 介護保険法においては、3か年ごとの計画策定が求められている。この計画策定にあたっては、実態調査により高齢者のニーズを把握した上で、効果的な事業計画を策定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 介護保険サービスの充実や適正な介護保険料の算出等を行うため、事業計画の策定は必要であり、適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年度中に、第8期計画を策定する。
今後の取組方針	

事務事業名	21377 賦課徴収費													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成17年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	65歳以上の市民													
事業目的	介護保険制度の安定的運営													
事業内容	第1号被保険者の保険料を賦課し、徴収する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)			
事業内容	賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収			
事業費	4,289	6,170	5,512	5,957	5,957			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0			
	その他	4,289	6,170	5,957	5,957	5,957		
	一般財源	0	0	-445	0	0		
人件費	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848			
投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人			
	非常勤職員	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人			
事業費+人件費	11,137	13,018	12,360	12,805	12,805			
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標	R1目標	R2目標
						H30実績	R1実績	R2実績
	活動①	普通徴収納付通知書発送件数	件			3,600	3,000	3,000
	活動②					3,000	2,826	-
	成果①	収納率	%			82	83	83
	成果②					83	83	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 普通徴収対象者については、特別徴収への切替が進んできている。日曜収納窓口や非常勤職員による電話催告及び臨宅徴収を行い、収納率の向上に努めている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における財政構成のうち、65歳以上の被保険者に係る介護保険料の収納事務を、介護保険法に基づき実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や臨宅徴収を、常勤職員が行うのではなく、専門の非常勤職員を雇用することで費用対効果を意識しつつ、収納率の向上に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や臨宅徴収を、専門に行う非常勤職員を雇用することで収納率の向上に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度に基づき、実施している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	滞納分の徴収に関して専門の徴収員を雇用すると共に、預金差押を実施することで収納率の上昇を図った。
見直しの効果	介護保険料の収納率が上昇した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度の財源として継続性がある。
今後の取組方針	平成24年度より徴収員を雇用し、臨宅徴収・電話催告等を行っており、今後も収納方法等の検討をさらに進め、収納率の増加につなげていく。

事務事業名	7393 介護認定審査会													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	65歳以上の人または40歳以上で老化が原因とされる16の特定疾病により介護が必要となり要介護認定申請をされた人													
事業目的	介護認定を適正に行い、申請者が介護サービスを適正に利用できるようにする。													
事業内容	要介護認定申請を受け、認定調査の実施・主治医意見書を依頼・受取の後、認定審査会を行い、要介護認定をする。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	介護認定	介護認定	介護認定	介護認定	介護認定	
事業費	48,547	73,006	71,857	70,363	70,363	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	48,547	73,006	70,363	70,363	70,363
	一般財源	0	0	1,494	0	0
人件費	10,272	10,272	10,272	10,272	10,272	
投入人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
	非常勤職員	2人	2人	2人	2人	
事業費+人件費	58,819	83,278	82,129	80,635	80,635	

指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
			H30実績	R1実績	R2実績
活動①	件	介護認定申請件数	3,200	3,200	3,200
活動②			3,190	3,143	—
成果①	件	要介護認定に対する苦情件数	10	10	10
成果②			0	0	—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 介護認定申請件数は前年度並みであるが、高齢者の増加に伴い、新規申請は増加傾向にある。認定審査会を週3回体制とし、認定事務の強化を図っている。苦情件数は目標を達成。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法等の規定に基づき、介護認定を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法等の規定に基づき、介護認定を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国から示された基準に基づき、審査を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 医師等の専門家により構成される審査会において必要な審査を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢化の進展に伴い、要介護認定申請をする人は増加していくと考えられる。
今後の取組方針	認定制度の浸透と審査会の円滑・効率的な運営をさらに進める。

事務事業名	7394 趣旨普及事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民											
事業目的	市民への介護保険制度の理解を進め、制度の安定的運営を図る。											
事業内容	介護保険制度を普及させるためパンフレット等を作成し、市民に配布する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		1,394	1,977	1,622	2,515	2,515
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,394	1,977	2,515	2,515	2,515
		一般財源	0	0	-893	0	0
	人件費		3,424	3,424	3,424	3,424	3,424
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,818	5,401	5,046	5,939	5,939	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	パンフレット作成数	部		2,500	2,500	2,500
	活動②				2,500	3,000	-
	成果①	介護保険制度に対する苦情	件		0	0	0
	成果②				0	0	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 介護保険制度のパンフレットのほか、地域包括支援センター新聞を引き続き作成し、PRを図っている。今後も、市民にわかりやすい形で普及啓発を行っていく。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度は平成12年から始まっているが、制度の周知はかなり進んでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当該費用はパンフレットの発行費用であり、作成部数も適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各種パンフレットを用いて効果的に周知を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度について、引き続き周知を図っていく。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険制度や市内事業者の最新情報を掲載し、PRを行った。地域包括支援センター新聞を計画的に発行した。
見直しの効果	介護保険制度全般をはじめ、地域の情報などを広く周知することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度について、引き続き普及啓発を図っていく必要がある。
今後の取組方針	課のホームページや広報等も活用して、引き続き介護保険制度の普及啓発に努めていく。

事務事業名	7395 介護サービス給付事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									● 対象		
分野	04	高齢者福祉									○ 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	介護保険サービス利用者・国保連合会・事業者												
事業目的	介護保険のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護保険サービスを適切に受けられるようにする。												
事業内容	要介護（要介護1から要介護5まで）認定者介護保険サービス利用に対する給付を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	介護保険サービス費の支給							
	事業費		5,684,287	6,021,000	6,640,000	6,882,000	6,882,000	
	財源内訳	国庫支出金	1,092,737	1,233,702	1,324,774	1,399,830	1,399,830	
		県支出金	796,737	870,681	947,071	1,000,728	1,000,728	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,278,758	2,470,871	2,644,784	2,794,627	2,794,627	
		一般財源	1,516,055	1,445,746	1,723,371	1,686,815	1,686,815	
	人件費		684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人		
事業費+人件費		5,684,972	6,021,685	6,640,685	6,882,685	6,882,685		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	支払伝票処理件数	件	国保連合会：給付費毎月 支払	60	60	60	
					60	60	-	
	成果 ①	支払いに対する苦情件数	件		0	0	0	
					0	0	-	
成果 ②						-		
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 介護保険の給付事業が滞りなく行われている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により介護保険給付の適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。また、ケアプランチェック等、適正化事業を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険給付の適正化のため、非常勤職員を雇用し、ケアプランのチェックなどを行った。
見直しの効果	介護保険給付の適正化のため、引き続き体制づくりを進める。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢化が進むことに伴い、介護保険サービス利用者も増加するため、給付費も増加していく。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。

事務事業名	21378 介護予防サービス給付事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	介護予防サービス利用者・国保連合会・事業者													
事業目的	介護予防のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護予防サービスを適切に受けられるようにする。													
事業内容	要支援（要支援1及び要支援2）認定者に介護予防のサービス利用に対する給付を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)			
事業内容	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費			
事業費	95,984	155,000	125,000	173,929	173,929			
財源内訳	国庫支出金	18,452	31,765	32,411	35,707			
	県支出金	13,453	22,418	23,134	25,486			
	起債	0	0	0	0			
	その他	38,478	61,079	62,788	69,173			
	一般財源	25,601	39,738	6,667	43,563			
人件費	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848			
投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人			
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人			
事業費+人件費	102,832	161,848	131,848	180,777	180,777			
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標	R1目標	R2目標
						H30実績	R1実績	R2実績
	活動①	支払伝票処理件数	件	国保連合会：給付費毎月支払		60	60	60
	活動②					60	60	-
	成果①	支払いに対する苦情件数	件			0	0	0
成果②					0	0	-	
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 被保険者個々に作成される介護予防支援計画に基づき、保険者として給付内容が適正かどうかを確認しながら行っている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により、給付費の適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。また、ケアプランのチェック等適正化事業を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢化が進むことに伴い、介護予防サービス利用者も増加すると考えられる。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。

事務事業名	21379 高額介護サービス事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	高額介護サービス申請者（対象者）・国保連合会													
事業目的	自己負担割合が一定額を超えた場合の負担を軽減する。													
事業内容	高額介護サービス申請者（対象者）に対する給付を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
	事業費		193,330	195,000	242,000	180,000	180,000	
	財源内訳	国庫支出金	37,165	39,962	32,545	36,978	36,978	
		県支出金	27,098	28,203	23,265	26,392	26,392	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	77,503	76,842	64,489	71,631	71,631	
		一般財源	51,564	49,993	121,701	44,999	44,999	
	人件費		684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		194,015	195,685	242,685	180,685	180,685		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	支払伝票処理件数	件			20	20	20
						24	26	—
	成果①	支払いに対する苦情件数	件			0	0	0
						0	0	—
成果②							—	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 保険者において給付の適正化に努めている中で、申請に基づき、高額介護サービスの給付事業が問題なく行われている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。また、サービスの該当者には勧奨通知を発送している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 同等のサービス費の支給が見込まれる。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。

事務事業名	21380 審査支払手数料													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	国保連合会												
事業目的	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	
事業費	4,030	9,500	5,000	7,500	7,500	
財源内訳	国庫支出金	775	1,947	1,525	1,525	
	県支出金	565	1,374	1,091	1,091	
	起債	0	0	0	0	
	その他	1,615	3,744	3,023	3,023	
	一般財源	1,075	2,435	-639	1,861	1,861
人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	4,715	10,185	5,685	8,185	8,185	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21906 特定入所者介護サービス費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	05	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者												
事業目的	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者の施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。												
事業内容	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者に対して、特定入所者介護サービス費を給付し、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
特定入所者介護サービス							
事業費	159,077	191,000	148,000	210,100	210,100		
財源内訳	国庫支出金	30,581	39,142	42,715	42,715		
	県支出金	22,297	27,625	30,536	30,536		
	起債	0	0	0	0		
	その他	63,772	75,265	84,642	84,642		
	一般財源	42,427	48,968	-9,893	52,207		
人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8		
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	159,762	191,685	148,685	210,785	210,785		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
	活動①	特定入所者介護サービス費申請書 発送件数	件		H30実績	R1実績	R2実績
					500	500	500
	463	472	-				
	活動②						
成果①	特定入所者介護サービス費対象件数	件		8,000	8,000	8,000	
7,483	8,290	-					
成果②							
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 特定入所者介護サービス費対象件数は、前年度を上回り、目標を達成した。申請書発送件数は目標を下回ったものの、前年度を上回っており、申請に基づき、漏れなく負担限度額の認定を行っている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づく保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 申請に基づき、引き続き低所得者の負担軽減を図る。
今後の取組方針	介護保険制度の運用を図るため、適正な給付管理が必要である。

事務事業名	21381 財政安定化基金拠出金													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	03	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	埼玉県											
事業目的	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	
事業費	0	1	1	1	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1	1	1	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	1	1	1	1	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21382 保健福祉事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	04	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	介護保険サービス利用者・介護者												
事業目的	介護保健法第115条の48に規定された保健福祉事業の実施 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
	高額介護サービス費貸付金							
事業費		0	950	950	950	950		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	950	950	950	950		
	一般財源	0	0	0	0	0		
人件費		0	0	0	0	0		
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	950	950	950	950		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	46767 介護予防・生活支援サービス事業費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・事業所												
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、介護予防及び生活支援サービスを提供する。												
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービスの希望者に対してチェックリストを実施し、一定の基準を満たした事業該当者に対し、訪問介護・通所介護サービスを提供する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (社会福祉法人等)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		152,051	222,333	178,062	244,566	244,566	
	財源 内訳	国庫支出金	38,013	55,114	61,141	61,141	61,141	
		県支出金	19,006	27,792	30,570	30,570	30,570	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	60,060	87,822	122,283	122,283	122,283	
		一般財源	34,972	51,605	-35,932	30,572	30,572	
	人件費		3,424	3,424	3,424	3,424	3,424	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		155,475	225,757	181,486	247,990	247,990		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	事業対象者	人	総合事業における事業対象者		1,000	1,100	900
						882	876	-
	成果 ①	希望者へのサービス提供率	%			100	100	100
						100	100	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、チェックリストの実施により事業対象者に該当し、サービスを受ける者が増加した。併せて要支援認定者も総合事業に完全移行した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> これまで提供されてきた専門的なサービスに加え、多様な主体によるサービスの提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援が可能となる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 多様な関係機関と協議を重ねながら地域の実情に合わせた事業展開を図っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 地域包括ケアシステム構築の一環として平成28年度より導入された制度であり、今後多様な主体によるサービスの提供体制の構築を検討する。
今後の取組方針	平成28年度から現行相当の介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスを導入し、制度を開始した。今後はこれらのサービスに加え、多様な主体によるサービスの提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とする。

事務事業名	46768 介護予防ケアマネジメント事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者												
事業目的	介護予防・日常生活支援総合事業における要支援者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象の基準に該当した者に対しての介護予防及び日常生活支援を目的とする。												
事業内容	市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した高齢者に基本チェックリストを実施し、事業対象の基準に該当した者に対しての介護予防及び日常生活支援に関するアセスメント等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	①アセスメント(基本チェックリスト) ②ケアプラン						
	事業費	4	402	103	314	314	
財源内訳	国庫支出金	0	91	79	79	79	
	県支出金	0	50	39	39	39	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	159	124	124	124	
	一般財源	4	102	-139	72	72	
	人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費	689	1,087	788	999	999	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	介護予防ケアマネジメント人数	人	介護予防ケアマネジメント実施人数	4,000	4,500	4,000
	活動②				4,224	3,521	-
	成果①	計画を立てた人の率	%	ケアプランの作成率	100	100	100
	成果②				100	100	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が、総合事業対象者に対するケアプランの作成、管理を行った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護予防及び日常生活支援のためには介護予防ケアマネジメントが必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターをはじめとする関係機関で構成された「協議体」で検討を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護予防・日常生活支援総合事業の導入により、介護予防ケアマネジメントの件数は増加する。
今後の取組方針	地域包括ケアシステム構築のための一事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大させる。それに伴い、介護予防ケアマネジメントの件数も拡大する。

事務事業名	23911 一般介護予防事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の者。												
事業目的	要支援・要介護状態への移行を抑制する。												
事業内容	健康増進のための教室や要介護状態となることを予防するための教室等を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民)												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業
事業費	2,130	3,997	3,683	5,026	5,026
財源内訳	国庫支出金	532	901	1,257	1,257
	県支出金	266	500	629	629
	起債	0	0	0	0
	その他	841	1,579	2,037	2,037
	一般財源	491	1,017	-240	1,103
人件費	4,451.2	4,451.2	4,451.2	4,451.2	4,451.2
投入人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	6,581	8,448	8,134	9,477	9,477

指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
			H30実績	R1実績	R2実績
活動①	か所	市内でTODA元気体操の教室として立ち上がった数	15	20	25
			18	24	—
活動②					—
成果①	人	事業に参加した人数	500	550	550
			557	562	—
成果②					—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、一般介護予防事業が創設された。 重りを使った筋力トレーニングである「TODA気体操」を地域に広めていく取組の結果、徐々に教室数を増やしている。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が主体的に実施する「通いの場」が各地域に立ち上がることで、介護予防だけでなく、地域の見守り体制の構築等にも繋がる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が自主的、主体的に行う事業であることから経費は低く抑えることができる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が「通いの場」の運営を担うことで、各地域の実情に応じた効果的なTODA元気体操が行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が主体的に実施しており、受益・負担は適正である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢化に伴い、介護予防がますます重要視されてくる。引き続き、事業内容の充実及び参加者の拡大をさらに図る必要がある。特に地域住民の通いの場の充実がより一層求められる。
今後の取組方針	介護予防事業として行われている事業のほか、平成27年度からは介護保険予防給付の一部が、地域支援事業へと移行されたことに伴い、現在行われている介護予防事業のほか、既存の一般高齢者サービスで地域支援事業の対象となる事業を精査する必要があり、今後も事業規模を拡大していく予定である。

事務事業名	23919 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	65歳以上の高齢者及びその家族												
事業目的	地域包括支援センターが活動しやすい環境を整え、地域包括ケアシステムを構築していく。												
事業内容	地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護業務等の事業を地域包括支援センターが実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		80,432	80,624	91,060	91,024	91,024
	財源内訳	国庫支出金	30,966	31,040	35,044	35,044	35,044
		県支出金	15,483	15,520	17,522	17,522	17,522
		起債	0	0	0	0	0
		その他	15,483	15,520	17,522	17,522	17,522
		一般財源	18,500	18,544	20,972	20,936	20,936
	人件費		6,094.72	6,094.72	6,094.72	6,094.72	6,094.72
	投入 人員	常勤職員	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		86,527	86,719	97,155	97,119	97,119	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	相談受付件数	人	相談を受けた実人数	12,000 15,920	12,500 15,138	12,500 -
		地域包括新聞の発行部数	部		85,400 85,400	85,400 85,400	42,700 -
	成果 ①	地域ケア個別会議開催数	回	開催した回数	48 58	48 29	24 -
	成果 ②						
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を行い、被保険者の適切なサービスの提供に繋げている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムの要として、地域包括支援センターの果たす役割は増加している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 委託費用については、積算根拠を積み上げ、適正な金額を算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 各地域包括支援センターが、圏域の実情に合わせた効果的な運営を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括支援センターの果たす役割を検討しながら、見直しの必要性や時期について検討している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢者の増加、多様化するニーズ、認知症対策など、ますます地域包括支援センターにおける相談件数は増加していくと考えられる。
今後の取組方針	予防プランの作成が業務の大半を占めているため、地域包括支援センターの本来業務として、地域における地域包括ケアシステムを構築していくために、必要な人員を確保する必要がある。 地域包括支援センターの委託料の増額について検討していく。

事務事業名	24009 任意事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	02	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 戸田市介護相談員設置要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 介護サービス適正実施指導事業					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	地域の実情に応じ、創意工夫をいかした多様な事業を行い、介護予防等を図る。 介護サービス利用者の不安や疑問等を住民の目線で把握し、利用者とサービス事業者や行政との橋渡し役を務め、苦情等を未然に防止する。												
事業内容	家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。 介護相談員がサービス事業所を訪問し、利用者や家族等の声を聞く。相談員連絡会議を開催し情報交換、活動内容の報告及び検討を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	
	事業費	21,782	30,233	22,300	33,256	33,256	
	財源内訳	国庫支出金	8,386	13,853	12,803	12,803	12,803
		県支出金	4,193	6,926	6,401	6,401	6,401
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,193	6,927	6,401	6,401	6,401
		一般財源	5,010	2,527	-3,305	7,651	7,651
	人件費	10,340.48	3,424	3,424	3,424	3,424	
	投入 人員	常勤職員	1.51人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		32,122	33,657	25,724	36,680	36,680	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動①	家族介護教室開催	回		16	16	12
				15	15	-
活動②	介護相談員訪問人数	人	サービス事業者等訪問した相談員の数	240	240	180
				240	200	-
成果①	家族介護教室参加人数	人		250	250	180
				225	177	-
成果②	介護相談員訪問回数	回	サービス事業者等訪問した数	240	240	180
				240	200	-

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 介護や介護予防に対する広報啓発等を推進する。また、介護相談員は、利用者個人からの苦情・相談を聴き、要望については施設責任者と話し、改善できるものは実践してもらうなど、利用者の声を代弁している。市民の目から見た施設を訪問していくことから、第三者評価機関の位置づけも含んでいる。コロナウィルス感染症拡大防止のため2月以降の教室開催や介護相談員による訪問が中止となる。					
-----------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護給付費の適正化、家族介護教室、介護相談員事業など、様々な事業を実施することで、介護保険サービスの充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費について毎年度検討を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 事業について、毎年度精査を行い、介護保険サービス充実のために、効率的かつ効果的な事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険サービスの充実のために、必要かつ適正な範囲で事業を展開している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 任意事業を実施できる事業者を拡大するとともに、介護予防に関する事業を行っていく。 介護保険制度の介護給付費適正化事業としての位置づけがあることから、事業の維持・充実を図っていく。
今後の取組方針	任意事業として行われている事業のほか、一般高齢者サービスとして行われている成年後見制度の利用支援に係る事業など、既存事業を精査する必要があるとあり、地域支援事業として移行できるものに関して、今後、対応していくために事業規模を拡大していく予定である。

事務事業名	23922 地域包括支援センター運営協議会														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当			
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	03	01	01	記入日	令和 2年 6月25日	
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	03	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象
分野	04 高齢者福祉	● 対象外
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成18年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	介護保険法	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民・事業所	
事業目的	地域包括支援センターの設置・運営に関して、中立性の確保・助言・指導等を行う。	
事業内容	地域包括支援センター運営協議会の開催	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
地域包括支援センター運営協議会の開催							
事業費	181	414	276	378	378		
財源内訳							
国庫支出金	69	206	147	147	147		
県支出金	34	104	74	74	74		
起債	0	0	0	0	0		
その他	34	104	74	74	74		
一般財源	44	0	-19	83	83		
人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8		
投入人員							
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	866	1,099	961	1,063	1,063		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	運営協議会開催数	回		2	2	2
活動②					2	2	—
成果①	運営協議会における指摘事項の件数	件	協議会における指摘・変更事例等の件数		0	0	0
成果②					0	0	—
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 運営協議会委員からの注意・指摘事項は特になく、適正に運営していることがわかる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムを推進する上で、要の機関である地域包括支援センターの公平・公正な運営に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 様々な立場から、より多くの意見が出されるよう、各会議のテーマに工夫を凝らしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 地域包括支援センターの公平・適正化のため、効果的である。
今後の取組方針	地域包括支援センターの公平・適正化のため効果的であり、今後も定期的な開催を行う。

事務事業名	45093 在宅医療・介護連携推進事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	04	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民及び事業者												
事業目的	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地域包括ケア体制を整備するにあたり、医療と介護の連携を強化することを目的としている。												
事業内容	在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコーディネーターを配置し、市民やケアマネジャーからの相談受付等を行う。また、在宅医療・在宅介護の体制づくりのため、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりを進める。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (医療・介護機関)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		4,343	4,454	4,473	5,137	5,137	
	財源内訳	国庫支出金	1,672	1,714	1,977	1,977	1,977	
		県支出金	836	857	989	989	989	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	836	857	2,137	2,137	2,137	
		一般財源	999	1,026	-630	34	34	
	人件費		2,465.28	2,465.28	2,465.28	2,465.28	2,465.28	
	投入 人員	常勤職員	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,808	6,919	6,938	7,602	7,602		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	
	活動	① 医療職・介護職合同で研修・情報交換等行う回数	回		5	5	3	
		②			5	5	-	
	成果	① 市民やケアマネジャーからの相談件数	件			90	100	80
		②				107	104	-
目標達成状況の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 南部保健所・川口市・蕨市と協働で、多職種による研修会や市民向け講演会を開催した。また、医療・介護連携ネットワーク会議を立ち上げ、各機関と地域包括ケアシステムを構築する上での課題等を共有した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 在宅医療連携拠点を設置することで、市民やケアマネジャー等からの相談を受け入れている。また、南部保健所、川口市、蕨市と共同で実施している多職種連携会において、医療関係者と介護関係者との「顔の見える関係」づくりに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正な範囲であることに加え他市等と幅広く連携することで事業費の削減や事業ノウハウの共有にもつなげている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	B	A	<判断理由> 関係市及び関係機関と連携して効率的かつ効果的な手法により事業を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	医療・介護関係者の顔の見える関係づくりは、市単独では非効率的であるため、関係市と連携を密にして、事業を推進した。
見直しの効果	他市と協働で事業を実施することで、行政同士の横の連携も構築することができたことに加え、事業費の抑制にもつながった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度改正による新事業であり介護保険法に基づき適正に管理する。
今後の取組方針	今後も他市や関係機関と連携を密に事業を進めていく。

事務事業名	45094 生活支援体制整備事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	05	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成27年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民・NPO・事業所											
事業目的	地域包括ケア体制構築にあたり、市が中心となり、住民等を参加させ、地域の実情に応じて多様なサービス提供を要支援者等に対して効果的に行うことで、高齢者の生きがい・介護予防づくりを図り、社会参加を支援していくための体制を整備すること。											
事業内容	市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進に向け、住民によるサービスを創出したり、必要な方に対し支援者を紹介するなどの事業を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	
	事業費		2,470	2,583	2,534	2,564	2,564	
	財源内訳	国庫支出金	950	994	987	987	987	
		県支出金	470	497	493	493	493	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	470	497	481	481	481	
		一般財源	580	595	573	603	603	
	人件費		3,424	3,424	3,424	3,424	3,424	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		5,894	6,007	5,958	5,988	5,988		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① サービス創出のための検討会の開催回数	回	検討会・協議体等の開催回数	8	8	6	
					8	12	-	
	成果	① 協議体の開催数	回		4	3	3	
					4	2	-	
	成果	②					-	
成果	②					-		
目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会を設置している。この会議を活用することで、地域の資源やニーズを把握した。 また、これらにより地域資源の見える化にも取り組むこととなった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーターと戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会が中心となり、地域包括ケアシステムにおける生活支援体制整備事業の構築に向けて事業を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーターの委託費について、他市と連携しながら適正な費用を定めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーター、戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会及び市が連携し、適正かつ効果的な事業手法を検討している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適宜見直しを図っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護保険法に基づき適正に管理している。 平成28年度に第1層の生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会を設置しており、今後も生活支援体制整備を充実させていく。
今後の取組方針	生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会と連携を図り、多様な日常生活上の支援を必要とする人と社会資源や担い手とのマッチングに取り組んでいく。

事務事業名	45806 認知症総合支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	06	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち								○ 対象			
分野	04	高齢者福祉								● 対象外			
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	地域包括ケア体制を構築していく上で、認知症になっても地域で生活を続けていけることを目的としている。国の「認知症施策推進大綱」に基づき実施していく。												
事業内容	認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族への個別支援や関係機関とのネットワークづくりを行うことで地域における認知症のケア体制を構築する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (医療・介護機関)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		12,706	14,470	13,823	15,917	15,917
	財源内訳	国庫支出金	4,891	6,630	6,128	6,128	6,128
		県支出金	2,445	3,315	3,064	3,064	3,064
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,445	3,315	3,064	3,064	3,064
		一般財源	2,925	1,210	1,567	3,661	3,661
	人件費		3,081.6	3,081.6	3,081.6	3,081.6	3,081.6
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,788	17,552	16,905	18,999	18,999	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	認知症地域支援推進員個別相談受付件数	件		800 968	850 877	850 -
	活動②						-
	成果①	認知症カフェ数	箇所		8 10	12 12	12 -
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成27年度から設置した認知症地域支援推進員が、積極的な活動を展開することにより、徐々に認知度が高まってきている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 認知症地域支援推進員が中心となり、認知症施策を推進することで、認知症カフェが増設しており、地域での見守り体制の構築等に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 認知症地域支援推進員の委託費用について、他市の基準を参考にしながら、検討を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市内4か所の地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員が、それぞれの工夫により事業を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 介護保険法に基づき適正に管理する。 平成27年度に認知症地域支援推進員が配置されたことにより、今後推進員を中心に地域で認知症の方を見守る体制づくりを進めていく。 また、平成30年度に認知症初期集中支援チームが市内2か所に設置されたことにより、認知症の方を早期に見出し、支援につなげる仕組みづくりを進めていく。 市内3箇所だった認知症地域支援推進員の配置について、令和元年度から市内全て（4か所）の地域包括支援センターに配置された。
今後の取組方針	認知症地域支援推進員の活動を支援するとともに、認知症初期集中支援チームの活用に向けて本施策を推進する。

事務事業名	50604 地域ケア会議推進事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	07	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	03	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成29年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、地域包括支援センター、事業者等												
事業目的	地域包括ケア体制を整備するに当たり、高齢者の総合相談窓口として、また、関係者間の連携を進める中核的な存在として、大きな役割を果たす地域包括支援センターの機能を強化する。												
事業内容	各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出された地域課題を共有し、施策につなげるための「地域ケア推進会議」を開催する。また、ケアマネジャーが作成したケアプランについて、医療・介護関係者の多職種で検討する「自立支援型地域ケア会議」の開催を検討する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民・事業者等)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		8	309	291	100	100
	財源内訳	国庫支出金	3	142	38	38	38
		県支出金	1	71	19	19	19
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1	71	19	19	19
		一般財源	3	25	215	24	24
	人件費		3,424	3,424	3,424	3,424	3,424
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,432	3,733	3,715	3,524	3,524	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	地域ケア推進会議の開催回数	回		2	2	2
	活動②	地域ケア推進会議の出席者数	人		10	9	8
	成果①	個別ケース対応数	回		4	4	2
	成果②				2	0	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 出席者からの注意・指摘事項は特になく、適正に運営していることがわかる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムの構築に向けて大きな役割を担う事業であり、関係機関との協働により事業を進める必要がある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	A	A	<判断理由> 既存の会議と同日に開催するなど、費用の削減、適正化に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	A	A	<判断理由> 既存の会議体を利用する等、効率的かつ効果的な手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	埼玉県地域包括ケア課等の外部機関と連携し、会議の機能強化を行った。自立支援型地域ケア会議の開催に向け、研修会を行った。
見直しの効果	関係機関との連携を取ることができ、コンセンサスを得ることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 地域包括ケアシステムの構築に向けて大きな役割を担う事業であり、計画に基づき関係者間での協力の下、事業を進める。
今後の取組方針	本事業は、町会・自治会関係者、民生委員、市、医療機関、介護事業者など、地域ケア会議に携わる多くの関係者と連携しながら進める必要がある。

事務事業名	46769 審査支払手数料													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	17	10	00		R1	13	05	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者												
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な運営を図る。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬の支払いに係る審査支払手数料を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	
事業費	387	600	600	900	900	
財源内訳	国庫支出金	96	135	225	225	
	県支出金	48	75	112	112	
	起債	0	0	0	0	
	その他	152	237	364	364	
	一般財源	91	153	-101	199	
人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	1,072	1,285	1,285	1,585	1,585	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21383 介護保険給付費準備基金積立金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	06	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	06	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象	
分野	04	高齢者福祉										● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
			介護保険給付費準備基金積立金		介護保険給付費準備基金積立金	介護保険給付費準備基金積立金	介護保険給付費準備基金積立金	介護保険給付費準備基金積立金
	事業費		33,577	1,000	1,000	100	100	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	1	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		2,670	908	0	0	0	
	一般財源		30,907	91	1,000	100	100	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		33,577	1,000	1,000	100	100	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21384 一時借入金利子													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	07	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	07	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	
事業費	0	165	165	165	165	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	165	165	165	165
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	165	165	165	165	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	45749 財政安定化基金償還金													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	07	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	07	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成27年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	
事業費	0	1	1	1	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1	1	1	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員						
常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	1	1	1	1	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21385 第1号被保険者保険料還付金													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	08	01	01	01	01	記入日	令和2年6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	08	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	被保険者											
事業目的	第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
第1号被保険者保険料還付金						
事業費	1,476	4,500	4,500	4,500	4,500	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,476	4,500	4,500	4,500	4,500	
人件費	8,354.56	8,354.56	8,354.56	8,354.56	8,354.56	
投入人員						
常勤職員	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	9,831	12,855	12,855	12,855	12,855	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					
	活動②					
	成果①					
	成果②					
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21386 第1号被保険者還付加算金													
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当		介護保険担当			
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	08	01	02	01	01	記入日	令和2年6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	被保険者												
事業目的	第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
第1号被保険者還付加算金						
事業費	0	50	50	50	50	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	50	50	50	50
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	50	50	50	50	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21387 国県支出金等返還金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	08	01	03	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	国県等												
事業目的	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	
事業費	54,193	1	1	1	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	54,193	1	1	1	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	54,193	1	1	1	1	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21388 一般会計繰出金													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	08	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	08	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
一般会計繰出金						
事業費	11,063	1	1	1	1	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	11,063	1	1	1	1	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員						
常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	11,063	1	1	1	1	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21389 予備費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	09	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	09	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	687	2,000	600	600	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	687	2,000	600	600
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	687	2,000	600	600	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7375 訪問看護事業													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当		
組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	17	01	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	30	03	00		R1	17	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成5年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	健康保険法 介護保険法等					関連計画 施政方針		障がい者福祉計画 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	疾病や負傷により継続して療養する状態にあり、自宅において訪問看護が必要であると主治医が認めたもの。													
事業目的	在宅療養者が住み慣れた地域で安心して、療養生活が送れるように、看護師等が定期的に訪問し、看護サービスを提供する。													
事業内容	主治医の指示に基づき、訪問看護計画を作成し、病状観察、医療機器の管理や指導、リハビリ、褥瘡等傷の処置、清潔ケア等の日常生活の看護、介護の相談や家族支援等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		6,786	9,955	10,595	9,955	9,955	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	6,786	9,955	9,955	9,955	9,955	
		一般財源	0	0	640	0	0	
	人件費		27,392	27,392	27,392	27,392	27,392	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人	
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
事業費+人件費		34,178	37,347	37,987	37,347	37,347		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	訪問看護利用者数	人	年間訪問看護実人数	45	50	50	
					45	52	-	
	成果①	訪問看護活動数	件	年間訪問看護利用件数	2,604	2,520	3,110	
					1,943	2,528	-	
	成果②							
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> ハローワーク、ナースバンク、広報、ホームページで募集した結果、非常勤職員1人を採用でき、マンパワーが確保された。 訪問看護の需要に答えることができるようになり、年間訪問看護実人数も、年間訪問看護利用件数も目標を到達した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 高度な医療処置が必要な状態の人を、訪問看護を利用することで自宅療養ができるよう看護ケアを提供し、地域包括ケアシステムの構築に寄与した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 運営事業費の主なもの、非常勤賃金である。専門性の高い人材を確保し、訪問時間によって賃金を定めており、適正な賃金である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 精神疾患や小児など民間では消極的な領域の訪問看護を積極的に行い、市民サービスの向上に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 健康保険法・介護保険法に従っており適正である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	不安感の強い難病患者や、重症の認知症患者を受入れ、住み慣れた家で生活し続けることができるように看護ケアを提供した。病院やクリニックへ訪問し、利用者の状態報告を行い、医師との連携を強化し、状態の回復のために取り組んだ。 保健所の直接服薬確認療法事業を受託し、結核患者に対して、対面服薬確認及び指導を行った。
見直しの効果	難病患者の疾病や生活についての適切な情報提供を行い、相談に応じた。また、認知症の症状の緩和に取り組み認知症の人やその家族が安心して自宅で療養できるように支援した。 結核患者が、服薬中断することなく継続した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルス感染予防のため、人との接触者を少なくしたい人は、デイサービスやショートステイをキャンセルし、「ステイホーム」で、訪問看護によるケアの提供を望む人が増えることが予想されている。
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染予防に配慮し、看護師自らの体調を管理し、感染を予防すると同時に、利用者が感染した場合の訪問に備え、マニュアルや防護のための物品の準備を行う。

事務事業名	21529 地域包括支援センター運営事業													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当		
組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	17	02	01	01	02	01	記入日	令和元年 6月12日
	R1	30	03	00		R1	17	02	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成18年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法等の規定・地域支援事業実施要綱						関連計画 施政方針		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	1 高齢者及びその家族 2 要支援1・2の認定者 3 介護予防・日常生活支援総合事業対象者													
事業目的	高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。													
事業内容	(1)包括的支援事業 ア第1号介護予防支援事業 イ総合相談支援業務 ウ権利擁護業務 エ包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)地域包括支援ネットワークの構築 (3)地域ケア会議の開催及び参加 (4)認知症地域支援・ケア向上事業 (5)任意事業 (6)一般介護予防事業 (7)指定介護予防支援													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	地域包括支援センター運営事業							
	事業費		8,354	15,302	16,368	15,302	15,302	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	8,354	15,302	15,302	15,302	15,302	
		一般財源	0	0	1,066	0	0	
	人件費		34,240	20,544	20,544	20,544	20,544	
	投入 人員	常勤職員	5人	3人	3人	3人	3人	
非常勤職員		2人	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人		
事業費+人件費		42,594	35,846	36,912	35,846	35,846		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	総合相談件数	件	総合相談件数(電話・来所・訪問)		4,100	4,432	4,764
	活動②	TODA元気体操の立ち上げ・運営支援を行った会場数	か所	TODA元気体操会場数		—	—	10
	成果①	要支援者への介護予防ケアプラン作成数	人	年間作成数		1,800	1,946	2,092
	成果②					1,978	1,821	—
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 令和元年度の実績について、総合相談件数は目標を663件、要支援者への介護予防ケアプラン作成件数は目標を125件下回った。一般介護予防事業であるTODA元気体操会場数が増加したこと等により、デイサービス等介護保険利用者が減少したと推測される。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護予防ケアプラン作成件数は減少したが、TODA元気体操の開催場所が増え、参加者も増えていることから、自立した日常生活を営むことができるような体制が整備されつつあると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者の同居家族への支援や住民間のトラブルなど、増大する業務に対応するため、人員体制を強化した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法等の関係法規及び地域支援事業実施要綱に基づき実施。地域包括ケアシステムの実現に向け所管課（長寿介護課）から様々な事業の依頼がある。その他、唯一の市立ということで市内の他の地域包括支援センターの取りまとめや指導なども行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 指定介護予防支援事業及び介護予防日常生活支援総合事業に係る受益・負担は介護保険法の規定に基づく負担額となっている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	地域包括支援センターの役割の拡大に対応するため、非常勤職員を新たに任用した。
見直しの効果	人員体制を増強することで、拡大傾向・複雑化の傾向にある総合相談業務、権利擁護業務、認知症地域支援・ケア向上事業等について、より適切に対応することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢者の増加や戸田市における地域包括ケアシステムの様々な事業を実施するにあたり、地域包括支援センターの役割は年々拡大している。業務は増加・複雑化の傾向にあるが、関係機関との連携を強化し、現状で継続とする。
今後の取組方針	地域包括支援センターとしての役割が果たせるよう、業務量に見合った職員配置を考慮するとともに、職員のスキルアップを図る。地域住民や長寿介護課と協力して住民主体の活動を支援し、美笹地区における地域包括ケアシステムの構築を推進していく。

事務事業名	29143 予備費													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域サービス担当		
組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	17	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月23日
	R1	30	03	00		R1	17	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象	
分野	04	高齢者福祉										● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
		事業費		0	500	500	500	500
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	500	500	500	500	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	500	500	500	500	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	